

令和2年4月1日付 農政部組織体制の見直し

資料2

見直し前	
農政部	
<課等の名称>	<主な所管事務等>
総務	農林行政の総合企画、調整 予算・事業の総括
農政課	農業行政の企画立案、調整 担い手の確保・育成 優良農地の確保 農産物ブランド化(販売力強化、情報発信) 食育の推進 地産地消の推進
生産流通課	普通作の振興 米の生産調整 水田経営所得安定対策 園芸、畜産、水産の振興 農水産物の災害調査
みどりの里づくり推進課	みどりの里づくり地域の農業活性化 緑花木の振興 道の駅くるめ、農業公園、つつじセンター みどりの里づくり推進機構の支援 森林政策、林業の振興 鳥獣被害対策
農村整備課	農業土木施設の新設、改良、維持管理 農業生産基盤、農村生活環境の整備 多面的機能の発揮促進 林道の維持管理、整備
中央卸売市場	市場に係る事業の企画、調整 市場の管理運営 市場関係業者の許認可、指導監督

見直し後	
農政部	
<課等の名称>	<主な所管事務等>
総務	農林行政の総合企画、調整 予算・事業の総括
農政課	農業行政の企画立案、調整 担い手の確保・育成 優良農地の確保
生産流通課	普通作の振興 米の生産調整 水田経営所得安定対策 園芸、畜産、水産の振興 農水産物の災害調査
農業の魅力促進課 【新設】	地域資源を活用した農業の魅力発信、 農業都市のブランド化 食育の推進 地産地消の推進 緑花木の振興 道の駅くるめ、農業公園、つつじセンター みどりの里づくり推進機構の支援
農村森林整備課 【名称変更】	農業土木施設の新設、改良、維持管理 農業生産基盤、農村生活環境の整備 多面的機能の発揮促進 林道の維持管理、整備 森林政策、林業の振興 鳥獣被害対策
中央卸売市場	市場に係る事業の企画、調整 市場の管理運営 市場関係業者の許認可、指導監督

※「みどりの里づくり推進課」は廃止

第2期食料・農業・農村基本計画 成果指標及び施策指標の最終実績

A 評価	目標を達成した		4項目
B 評価	目標未達成だが、現状値より向上した	⇒	7項目
C 評価	現状値を下回った		5項目

1. 成果指標

目標項目	単位	現状値	H27	H28	H29	H30	R01	目標値	評価	評価の分析
農業都市への市民の理解度	%	27.6 (H26)	60	66	60.1	53.8	61	60	A	目標は達成したものの、H27年からは、ほぼ横ばい。H29にプロモーション動画を制作し、情報発信に努めている。今後、ターゲットに応じた効果的な情報発信が必要である。
農業・農村の持つ多面的機能の認知度	%	51.2	54.5	52.3	53.5	52.2	42.2	65	C	農業まつりや環境交流プラザ等で多面的機能の役割を示したパネルの展示やチラシ等を配布し、周知・啓発に取り組んだが、認知度は、向上しなかった。しかし、多面的機能の役割を説明したあとに、多面的機能を維持する施策が必要か質問したら、約9割の者が必要と回答した。そのことから、認知度を向上させる取組を強化する必要がある。
販売金額等1千万円以上の認定農業者の割合	%	74	75	74	74	75	76	80	B	認定農業者の所得をみると、品目によって大きな差がある。野菜については国県事業の活用もあって、平均所得は約850万と高いが、米麦大豆は、約330万円と厳しいため、野菜などを取り入れた複合経営を推進するなど、さらなる所得向上策が必要である。
※農業産出額	百万円	-	32,470 (H26)	32,410 (H27)	32,470 (H28)	32,510 (H29)	29,780 (H30)	32,700	C	農業従事者が減少している中、農業産出額が横ばいなのは、規模拡大や高収益型農業への転換などが進んだ成果と考えている。特に野菜については、5年前から約5億円伸びており、今後も競争力を維持するため、国県事業を積極的に活用していく。

2. 施策指標

目標項目	単位	現状値	H27	H28	H29	H30	R01	目標値	評価	評価の分析
農業関連イベントの毎年度の来場者数	万人	58.7	61.2	54.2	48	53.9	52.2	65	C	平成29年度は、天候不良により、相次いでイベントが中止となったため大幅に来場者数が減少した。全体的に来場者数が伸び悩んでいるため、今後、来場者の確保に向けてイベント内容の見直し等、工夫していく必要がある。
地産地消を意識している市民の割合	%	49.4	58.8	56.8	57.2	56.1	52.7	65	B	男女間、世代間での意識の差が大きい。特に、男性は、女性よりも約10ポイント低く、20代の若い世代は、平均より約20ポイント低い。
集落営農法人数	組織	15	26	32	35	35	35	45	B	市内62の集落営農組織のうち、35組織が法人化しており、一定規模の法人化は進んだ。しかし、未法人化の集落営農組織では、組織ごとに様々な課題があり、法人化が進まない一因となっている。
認定農業者等の農地集積率	%	44.6	45.4	51.3	52.2	54.2	54.4	60	B	効率的で安定的な農業経営を推進するためには、農地の集積はとても重要であり、これまで農地中間管理事業や土地利用型認定農業者等経営安定対策事業等に取り組んできた。農地の集積は、徐々に進んでいるが、経営農地が広範囲に分散化し、効率が悪いなどの課題がある。
毎年度の新規就農者数	人	12	31	22	32	17	13	20	A	平成24年度からスタートした農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）の後押しもあり、一定の新規就農者数は確保できている。近年は、非農家出身の就農者も増えている。
認定農業者における女性農業者の割合	%	4	4.5	5.3	5.9	6.5	6.4	7	B	家族経営協定の推進や女性農業者の人材育成などの取組により、女性の認定農業者数は34人から58人へと24人増加し、目標には足りないが、一定の成果は出ていると考えている。

目標項目	単位	現状値	H27	H28	H29	H30	R01	目標値	評価	評価の分析
主な野菜・果樹の収穫量	トン	25,122 (H24)	32,975 (H25)	30,096 (H26)	33,536 (H27)	31,545 (H28)	28,169 (H29)	26,400	A	国県の事業を積極的に活用し、先進技術の導入や省力機械等の整備を進め、収益が高く活力ある園芸産地の育成を図ってきた。特に、平成24年以降は北野地区において大規模事業実施者が増加し、小松菜や水菜等に取り組みられたこと、また、国の新しい補助事業を活用し、果樹や軟弱野菜等へ取り組みられたこと、これらの結果が、安定した収穫量増に繋がったと考えている。
久留米ブランド農産物の認知度	%	—	51	43.9	46.9	46.5	48.9	60	C	「リーフレタス」と「サラダ菜」の特定品目を様々なイベント等で市内外に向けて情報を発信してきたが、認知度が伸び悩んでいる結果となった。男性が女性よりも認知度が5ポイント低く、若年層が低い傾向が続いており、農産物を直接スーパー等で購入する機会が少ない方の認知度が低くなっているものと考ええる。
農業生産基盤整備の面積	ha	5183.9	5183.9	5182.5	5182.5	5182.5	5211	5,211	A	平成23年度に県の採択を受け、住吉地区の暗渠排水や農道、用排水路等の農業生産基盤整備を県市が協力しながら実施しており、計画どおり令和元年度で事業を完了した。
耕作放棄地の面積	ha	93 (H26)	98.2	91.8	111.8	104.2	104.3	88.2	C	高齢化や労働力不足、農作物の価格低迷、傾斜地等の条件不利農地などが原因で耕作放棄地が増加傾向にある。特に、山本・草野・田主丸など生産条件が悪い農地において、耕作放棄地の発生が増加している傾向にある。
多面的機能の維持に取り組む地域活動面積の割合	%	56	58	60	60	61	60	75	B	多面的機能の維持に取り組む地域活動面積の割合は着実に伸びてきたが、未実施地区におけるリーダー不在等により、事業の推進が厳しい状況にある。
耳納北麓地域の交流人口	万人	180 (H25)	205 (H26)	203 (H27)	199 (H28)	192 (H29)	192 (H30)	230	B	耳納北麓地域では、平成29年度の豪雨災害によるイベントの中止等が影響し、入込客が減少したものと考えている。



第 2 期 久留米市食料・農業・農村基本計画 【令和元年度 実績報告】

久留米市

1. 令和元年度久留米市予算の概要

久留米市の令和元年度の農林水産業予算は約 39 億円で、一般会計歳出予算 約 1,341 億円の約 2.9%を確保しています。

【久留米市一般会計予算 歳出】

	当初予算額
農林水産業費(全体予算比)	3,888 百万円 (2.9%)
歳出予算合計	134,150 百万円

【農林水産業費（目的別）】

区分		金額(千円)
1 農業費		3,701,954
	1 農業委員会費	136,052
	2 農業総務費	622,403
	3 農業振興費	1,582,382
	4 畜産業費	78,567
	5 農地費	799,813
	6 国土調査費	3,853
	7 農業開発費	478,884
2 林業費		183,338
	1 林業総務費	67,115
	2 林業振興費	116,223
3 水産業費		2,660
	1 水産業振興費	2,660
合 計		3,887,952

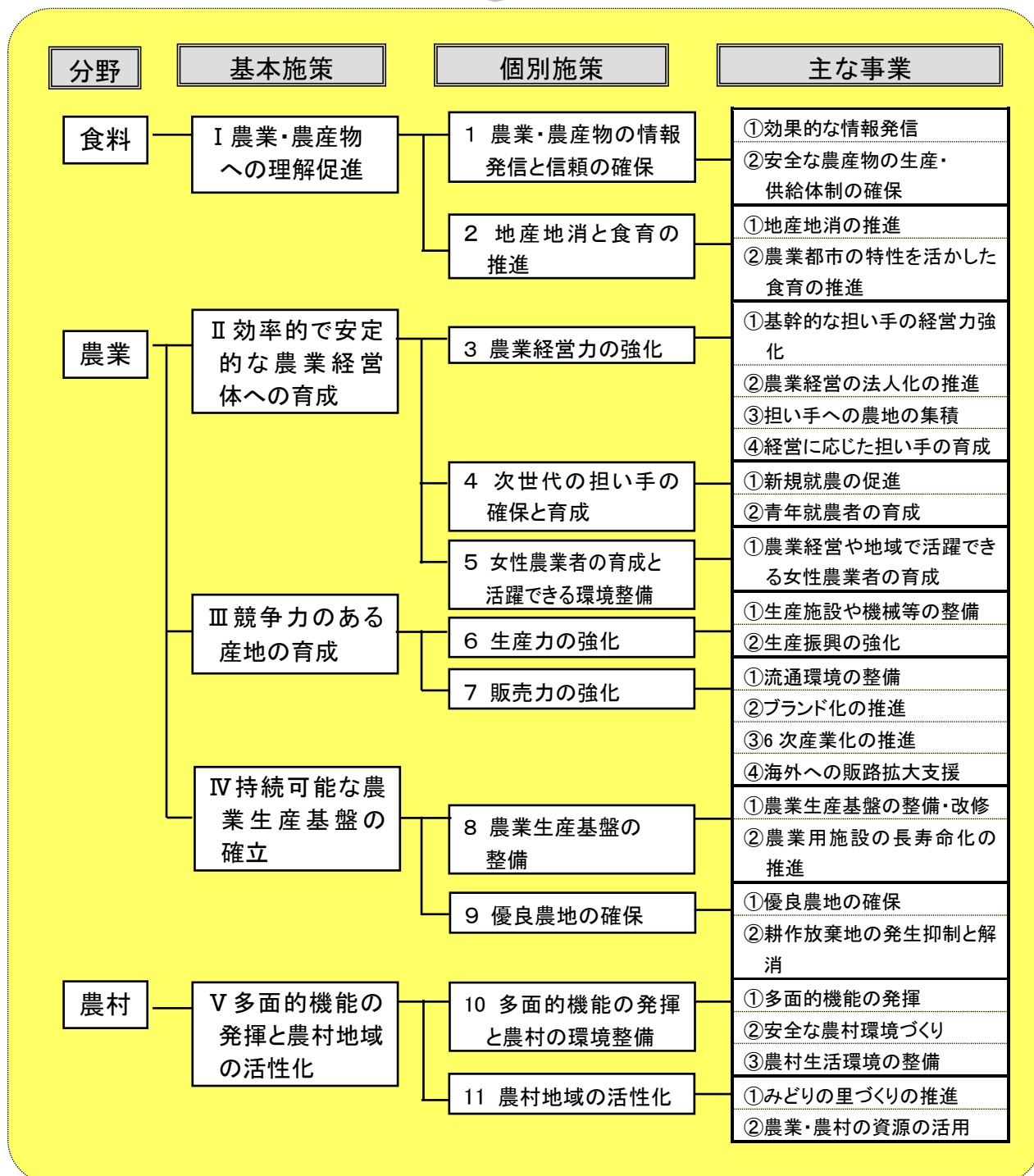
【特別会計】

事業名	金額(千円)
4 卸売市場事業	416,000
11 農業集落排水事業	250,000

2. 第2期計画の施策体系

基本的な考え方：市民みんなで参加する久留米の食と農

全体目標：職業として選択できる魅力ある農業の実現



3. 施策ごとの「令和元年度実績報告」

【成果指標】

目標項目	単位	現状値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値
農業都市への市民の理解度	%	27.6 (H26)	60	66	60.1	53.8	61.0	60
農業・農村の持つ多面的機能の認知度	%	51.2 (H26)	54.5	52.3	53.5	52.2	42.2	65
販売金額等 1 千万円以上の認定農業者	%	74	75	74	74	75	76	80

.....

基本施策 I : 【食料】 農業・農産物への理解促進

個別施策 1 : 農業・農産物の情報発信と信頼の確保

目標項目	単位	現状値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値
農業関連イベントの毎年度の来場者数	万人	58.7	61.2	54.2	48.0	53.9	52.2	65

主な事業	R 元年度計画	R 元年度実績	担当課
------	---------	---------	-----

1. 安全な農産物の生産・供給体制の情報発信

<u>環境保全型農業の PR</u> 環境保全型農業を実施しているほ場の PR を行う。	<u>環境保全型農業の PR</u> カバークロープ(レンゲなどの植物を利用した土壌の地力確保の取組)ほ場に PR 看板を設置した。	生産流通課
<u>道の駅くるめの情報発信</u> ホームページで安全安心な農産物の情報発信を行う。	<u>道の駅くるめの情報発信</u> ホームページ、SNS 等で安全安心な農産物の情報発信(季節の旬の農産物の紹介及び調理方法などの紹介)を行った。	みどりの里づくり推進課

① 効果的な情報発信

2. 久留米産農産物の魅力についての情報発信

<u>久留米産農産物の PR</u> (事業主体：販売力強化推進協議会) ・市民大感謝祭市場まつりでの PR ・シティープロモーション連携イベント ・くるめゴルフフェア ・キラリ久留米農産物マルシェ	<u>久留米産農産物の PR</u> <市場関係者対象> ・R1.10.18 福岡中央卸売市場での柿のトップセールス ※広域連携 ・R1.11.26 大阪市場でのリーフレタス、サラダ菜のトップセールス ・R2.2.4 【新規】福岡県アンテナレストラン「福扇華」での「久留米の農産物魅力発信フェア」実施 <消費者対象> ・R1.9.1 久留米フェスティバル in 天神 ・R1.11.3 市民大感謝祭市場まつり ・R2.1.21 おいでよ！春の久留米キャンペーン ・R2.1.24～3.8 くるめゴルフフェア ・R2.2.1 キラリ久留米農産物フェア(ゆめタウン博多) ※キラリ久留米農産物フェア(ゆめタウン久留米)は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	農政課
--	---	-----

主な事業	R 元年度計画	R 元年度実績	担当課
① 効果的な情報発信	・【新規】福岡都市圏での大型ビジョンCM放映 (予算：2,750 千円) 農産物PR動画等を福岡都市圏の大型ビジョンや西鉄電車の車内ビジョンで放映することで、福岡都市圏の消費者等へ農業都市くるめのイメージ向上・定着を図り、久留米産農産物のブランド化へとつなげる。 (予定) ・ソラリアビジョン 7月・9月 ・西鉄電車車内ビジョン 7～10月	・【新規】福岡都市圏での大型ビジョンCM放映 (決算：2,615 千円) 農産物PR動画等を福岡都市圏の大型ビジョンや西鉄電車の車内ビジョンで放映することで、福岡都市圏の消費者等へ農業都市くるめのイメージ向上・定着を図り、久留米産農産物のブランド化へとつなげた。 ・ソラリアビジョン 放映期間：7月・10月 放映回数：8時～21時で15分に1回 (延べ11,520回) ・西鉄電車9000形車内ビジョン 放映期間：7月・8月・10月・11月 放映回数：5時～24時30分で3分に1回 (延べ46,800回)	農政課
	<u>久留米つつじ等のPR</u> ・4月 久留米つつじをJR久留米駅や市役所で展示する ・地元関連企業等へアザレアを進呈し、PRを図る。 ・森林つつじ公園、筑後川くるめつつじ園の補植等再整備を実施する。 ・4/13(土)～22(日) 世界つつじセンターで第7回つつじフェアを開催する。	<u>久留米つつじ等のPR</u> ・久留米つつじの展示 H31.4.12～22 JR久留米駅 H31.4.3～10 市役所 ・地元関連企業等へアザレアを進呈し、PRを行った。 ・森林つつじ公園、筑後川くるめつつじ園の補植等再整備を実施した。 ・4/13(土)～22(日)世界つつじセンターで第7回つつじフェアを開催した。 (来場者 3,960 人)	みどりの里づくり推進課
	<u>道の駅くるめを活用した情報発信</u> 特設コーナー等による地域農産物のPRやネット販売機能を活用した情報発信を行う。	<u>道の駅くるめを活用した情報発信</u> ・特設コーナー等において、地域農産物のPRを実施した。 ・ネット販売機能を活用し、情報の発信を行った。	
	<u>久留米つばき園を活用した情報発信</u> 第11回久留米つばきフェアを開催し、緑花木の魅力向上を図る情報発信を行う。	<u>久留米つばき園を活用した情報発信</u> 第11回久留米つばきフェアは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、開花状況などの情報発信を行った。	

主な事業	R 元年度計画	R 元年度実績	担当課
------	---------	---------	-----

① 効果的な情報発信	<u>久留米市世界つつじセンターを活用した情報発信</u> ・一般開放により、久留米つつじを PR し、つつじの新たな魅力を見せる。 ・ホームページを改修し、つつじの魅力発信の強化を図る。	<u>久留米市世界つつじセンターを活用した情報発信</u> ・一般開放による久留米つつじの PR ・ホームページを活用し、開花情報提供等つつじやセンターの PR を行った。	みどりの里づくり推進課
	<u>久留米ふれあい農業公園を活用した情報発信</u> ・みどりの里・収穫フェアを開催する。 ・市民農園の利用促進を図る。	<u>久留米ふれあい農業公園を活用した情報発信</u> ・みどりの里・収穫フェアを開催し、地域農産物の販売・情報発信を行った。 ・市民農園の利用促進を図った。 (R1 利用率 100%)	
	<u>中央卸売市場による情報発信</u> 市場まつりや市場見学会を開催し、卸売市場の機能や旬の味覚情報を発信する。	<u>中央卸売市場による情報発信</u> ・R1.7.20 夏休み子ども市場探検隊 (来場者 50 人) ・R1.11.3 市場まつり (来場者 12 千人) ・R1.11.30 消費者見学会 (来場者 28 人)	中央卸売市場

3. 農業・農村の公益性（多面的機能）についての情報発信

<u>冊子、イベント等による情報発信</u> ・農業まつり等のイベントや、環境交流プラザ、市立図書館等でパネル展示を行う。 ・市内の小学生へチラシ等を配付し、啓発を図る。	<u>冊子、イベント等による情報発信</u> ・農業まつり、環境交流プラザ、市立図書館においてパネルの展示を行った。 ・農業・農村が持つ役割を説明したチラシを作成し、市内の小学 6 年生全員にチラシを配付(2,761 人)した。	農政課 ・農村整備課
---	--	---------------

4. 農業関連イベントによる生産者と消費者の交流促進

・ふるさとくるめ農業まつり R1.11.9～10 予定、目標 68 千人	・ふるさとくるめ農業まつり R1.11.9～10、68 千人	農政課
・くるめ食育フェスタ R1.11.9～10 予定、目標 68 千人	・くるめ食育フェスタ R1.11.9～10、68 千人	
・久留米つばきフェア R2.3 月中旬予定	・久留米つばきフェア 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	みどりの里づくり推進課
・つつじフェア R1.4.13～21 予定	・つつじフェア H31.4.13～21、4 千人	
・みどりの里・秋穫フェア R1 年秋開催予定	・みどりの里・秋穫フェア R1.11.16～17、3 千人	
・市場まつり R1.11 月予定	・市場まつり R1.11.3、12 千人	中央卸売市場
・市場見学会 R1.7 予定、R2.1 予定	・市場見学会 R1.7.20、R1.11.30、78 人	
・久留米つつじまつり R1.4.5～5.5	・久留米つつじまつり H31.4.5～R1.5.5、215 千人	みどりの里づくり推進課

① 効果的な情報発信

・久留米植木まつり R2.2 月予定	・久留米植木まつり R2.2.7～25、37 千人	みどりの里づくり推進課
・よ花っ祭 R1.11 月上旬予定	・よ花っ祭 R1.11.16、2 千人	
・久留米菊花展 R1.10 月下旬～11 月上旬予定	・久留米菊花展 R1.10.29～11.12、5 千人	
・グリーンフェスティバル R1.5.19 予定	・グリーンフェスティバル R1.5.19、10 千人	田主丸産業振興課
・田主丸耳納の市 R1.11.16～11.17 予定	・田主丸耳納の市 R1.11.16～11.17、37 千人	
・菊花展 R1.11.1～11.5 予定	・菊花展 R1.11.1～11.5、0.2 千人	
・コスモスフェスティバル R1.10 予定	・コスモスフェスティバル R1.10.26～27、53 千人	北野産業振興課
・城島ふるさと夢まつり R1.9.14～15 予定	・城島ふるさと夢まつり R1.9.14～15、35 千人	城島産業振興課
・ふるさとみづま祭 R1.11 予定	・ふるさとみづま祭 R1.11.2～3、65 千人	三潆産業振興課

5. 農業表彰事業

表彰の名称	内容	R 元年度計画	R 元年度実績	担当課
農業功労者表彰	本市の農林水産業の振興に寄与された方	団体からの推薦を募集し、選考、農業まつりにて表彰する。	8 人	農政課
ふるさと農業奨励賞	今後の活躍が期待されるリーダー		3 人	
農業名人	農林水産業に秀でた技術を有する方		1 人	

1. ポジティブリスト制度や GAP (農業生産工程管理) の推進

② 安全な農産物の生産・供給体制の確保

制度の周知 市役所及び 4 総合支所等でのポジティブリスト制度・GAP のポスターやチラシの掲示、市のホームページへの制度等の掲載により周知する。	制度の周知 市役所及び 4 総合支所等で、ポジティブリスト制度・GAP のポスターやチラシを掲示するとともに、市のホームページで制度等について掲載し周知を図った。	生産流通課
GAP 推進事業 食品安全、環境保全、労働安全等を考慮した生産工程管理の取り組みである GAP の認証取得等にかかる費用の一部を支援する。(予算 750 千円)	GAP 推進事業 食品安全、環境保全、労働安全等を考慮した生産工程管理の取り組みである GAP の認証取得等にかかる費用の一部を支援した。(補助実績 GGAP 1 件)	

基本施策Ⅰ：【食料】農業・農産物への理解促進

個別施策Ⅱ：地産地消と食育の推進

目標項目	単位	現状値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値
地産地消を意識している市民の割合	%	49.4 (H26)	58.8	56.8	57.2	56.1	52.7	65

主な事業	R 元年度計画	R 元年度実績	担当課
------	---------	---------	-----

1. 久留米産農産物を購入・消費できる環境整備

① 久留米産表示の支援

キラリ久留米ロゴマーク導入支援 ・包装資材版代、シール作成等に対して、支援を行う。 (予算 1,200 千円)	キラリ久留米ロゴマーク導入支援 ・ロゴマークの導入支援 (補助実績 2 団体、618 千円 現在 38 品目 6 団体導入済み)	農政課
--	--	-----

② 地産地消推進店の拡充・連携

登録店舗の PR・制度の周知 ・各イベントや市ホームページ等で、地産地消推進店制度の周知を行う。 ・地産地消推進店マップを作成し、市のホームページ等で広く PR する。 ・地産地消推進店マップを発行する (4,000 部予定)。	登録店舗の PR・制度の周知 ・オープンデータとして地産地消推進店一覧をホームページに掲載した。 ・農業まつりや市場まつり等において、店舗の PR や制度の周知を図った。 ・地産地消推進店マップ (4,000 部) を発行した。 ・R2.3 末 254 店舗 (前年比▲25 店舗)	農政課
推進店への情報提供 農業まつり、市場まつりなどの出展等について情報提供を行う。	推進店への情報提供 農業まつりや市場まつりへの出展等について情報を提供した。 ・農業まつり：6 店舗出店 ・市場まつり：4 店舗出店	
アンケートによる推進店への意向調査 ・R1.12 頃実施予定	アンケートによる推進店への意向調査 ・R2.1 実施、142 店/254 店回収	
地産地消通信の発行 ・2 回程度発行予定	地産地消通信の発行 内容 (11 月、3 月発行) ・くるめグルフェア参加店舗募集 ・地産地消推進店アンケート結果 ほか	

③ 学校給食への導入支援

JA くるめ青年部じゃがいも導入 ・学校給食導入に向けた学校給食会等との協議支援を行う。(95a 作付予定)	JA くるめ青年部じゃがいも導入 ・学校給食導入に向けた学校給食会等との協議支援を行った。 (作付面積 100a 納入 9.4 t)	農政課
--	---	-----

④ 中央卸売市場の市内流通の促進

生産者と市場関係者との意見交換 地元農産物の新商品について商品化を目指す。	生産者と市場関係者との意見交換 地元農産物の商品開発についての検討協議を行った。	中央卸売市場
---	--	--------

① 地産地消の推進

1. 久留米市食育推進プランの推進

① 食育推進会議の活動支援

食育フェスタの開催 11/9(土)~10(日) 開催予定 クイズコーナーや親子で参加できる調理体験などを中心に、体験しながら食育について学ぶ。(予算 2,000 千円)	食育フェスタの開催 ・R1.11.9・10、来場者 68,000 人 ・体験イベント：14 コマ、464 人参加 (ふりかけ・ベジロースプ、米粉ちぢみ作り等) (補助実績 2,022 千円)	農政課
食育通信の発行 ・毎月、食育通信を発行し、メール等により周知を図る。	食育通信の発行 ・毎月、食育通信を発行し、食育友の会や小中学校等へメールを送信した。	
第3次食育推進プランの発行・配布 イベント等で概要版を配布し、食育推進プランの周知を図る。	第3次食育推進プランの配布 久留米信愛短期大学の講義、食育フェスタ等で概要版を配布し、食育推進プランの周知を図った。	

2. 農業や久留米産農産物への理解促進

久留米産農産物の料理講習会 ・食生活改善推進員協議会委託 市内 35 回開催のうち、5 回を子育て世代向け、1 回を男性向けに実施する。 (予算 845 千円)	久留米産農産物の料理講習会 ・食生活改善推進員協議会委託 市内 30 回開催のうち、子育て世代向けと男性向けを 1 回ずつ実施した。 (実績 717 千円)	農政課
レシピ集の発行 平成 30 年度に食進会に委託して実施した料理講習会のレシピ集を発行する。 (3,600 部、8 月発行、予算 500 千円)	レシピ集の発行 平成 30 年度に食進会に委託して実施した料理講習会のレシピ集を発行した。 (3,600 部、8 月発行、費用 402 千円)	
久留米産農産物学校配付事業 小学生に旬の久留米産農産物を配付することで、食べてもらう機会を増やし、久留米市の農業・農産物への理解促進につなげる。 (予算 600 千円)	久留米産農産物学校配付事業 市内の小学校・特別支援学校小学部の 6 年生(2,761 人)に旬の「藤山なし」を 1 個ずつ配付し、農業への理解促進に努めた。 (実績 600 千円)	
【再掲】農業の多面的機能の周知 ・農業まつり等のイベントや、環境交流プラザ等でパネル展示を行う。 ・市内の小学生へチラシ等を配付し、啓発を図る。・農業・農村が持つ役割を説明したチラシを作成し、市内の小学校・特別支援学校小学部の 6 年生(2,791 人)にチラシを配付した。	【再掲】農業の多面的機能の周知 ・農業まつり、環境交流プラザ、市立図書館においてパネルの展示を行った。 ・市内の小学生へチラシ等を配付し、啓発を図った。・農業・農村が持つ役割を説明したチラシを作成し、市内の小学校・特別支援学校小学部の 6 年生(2,761 人)にチラシを配付した。	

主な事業	R 元年度計画	R 元年度実績	担当課
② 農業都市の特性を活かした食育の推進	学童農園設置事業 小学生を対象に田植えなどの体験を通して農業への理解促進を図る。 (予算 4,600 千円)	学童農園設置事業 小学生を対象に田植えなどの体験を通して、農業への理解促進を図った。 (39 校、補助実績 3,898 千円)	生産流通課
	消費者体験交流事業 農業者が実施する消費者交流事業に対し支援を行う。 (14 団体、予算 1,350 千円)	消費者体験交流事業 農業団体等が実施する消費者交流事業に対し支援を行った。 (水稻の農作業体験、じゃがいもやぶどうなど収穫体験、搾乳体験) (14 団体、補助実績 1,264 千円)	

【基本施策Ⅰ「農業・農産物への理解促進」：R2 年度施策の方向性】

R 元年度は、久留米産農産物プロモーション動画を活用し、福岡市天神地区の大型ビジョンや、西鉄電車 9000 形車内ビジョンでの動画放映を新たに実施した。また H30 年度に引続き、市内外での各種イベントや旬の久留米産農産物の学校配付事業、地産地消推進店等で久留米産農産物を使ったメニューを提供する「くるめグルフェア」など、各事業を通じて、農業・農産物の理解促進に取り組んだ。

R2 年度からは、久留米市の農業の特性は、多種多様な農産物の総合力により、県内 1 位の農業産出額を維持しており、代表的な農産物だけで表すことは難しいため、今後は、多彩な農産物や地域資源などの総合力により、「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を目的として、久留米産農産物学校配付事業や、「キラリ久留米（くるっば）」ロゴマークの支援などの既存の事業を活用しながら、久留米市の農業や農産物、農村の魅力を市内外に発信していく。また、農業の公益的機能や地産地消の推進等を通じて、市民に愛される「農業都市・久留米」を目指す。

基本施策Ⅱ：【農業】効率的で安定的な農業経営体への育成

個別施策3：農業経営力の強化

目標項目	単位	現状値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値
集落営農法人数	組織	15	26	32	35	35	35	45
認定農業者等の農地集積率	%	44.6	45.4	51.3	52.2	54.2	54.4	60

主な事業	R 元年度計画	R 元年度実績	担当課
------	---------	---------	-----

1. 認定農業者への経営力向上支援

認定農業者の認定 再認定や新規認定者の農業経営改善計画の作成支援を行う。	認定農業者の認定 再認定や新規認定者の農業経営改善計画の作成支援を行った。 ・R 元年度末 851 経営体(前年比－17) 更新 161 人、新規認定 16 人	農政課
農業経営支援研修会 農政情報や今後の経営に参考になる内容の講演会を開催する。	農業経営支援研修会 認定農業者や集落営農組織、関係機関を対象に研修会を開催した。 開催日：R1.2.10、参加者 49 人 内容：「農業経営を大きく変える小さな改善」 講師：ファームサイド株式会社 代表取締役 佐川 友彦 氏	
認定農業者協議会活動支援 各地域 5 つの協議会の活動を支援する。 (予算：2,400 千円)	認定農業者協議会活動支援 各地域 5 つの協議会の活動を支援した。 (補助実績：1,401 千円)	

2. 集落営農法人化後の支援

担い手経営力強化事業 法人が抱える課題について、各種専門家による指導、法人間の意見交換、先進法人による講習を行う。(予算：253 千円)	担い手経営力強化事業 社会保険労務士等による講演及びドローンの実演会を実施した。 講演会 ・開催日：R1.11.7、参加者 36 人 内容：労務管理と労働・社会保険 麦の収量増及び品質向上への取り組み 講師：宇和野社労士事務所 宇和野 慎也氏 久留米普及指導センター職員 実演会 ・開催日：R1.12.16、参加者 30 人 内容：ドローンの操作実演 (2 社)	生産流通課
【拡充】ふるさと農業活性化対策事業 ・畑地転換支援型(旧園芸作物導入支援事業) 集落営農法人等が園芸品目を導入するための調査研修や試験圃場等への支援を行う。助成期間を、最大 2 年間で最大 3 年間に拡充。(予算額 3,800 千円)	ふるさと農業活性化対策事業 ・畑地転換支援型(旧園芸作物導入支援事業) 集落営農法人等が園芸品目を導入するための調査研修や試験圃場等への支援を行った。 補助実績：1 件 補助実績：200 千円	

② 農業経営の法人化の推進

1. 法人化等への支援

集落営農法人化支援事業 法人設立に要する経費や法人の運営経費等の支援を行う。 (予算：2,000 千円)	【拡充】集落営農法人化支援事業 法人設立に要する経費や法人の運営経費等の支援を行った。 ・継続 2 組織 (補助実績 1,000 千円)	生産流通課
雇用型農業の推進 農家の規模拡大を支援し、雇用型経営の育成ならびに地域における雇用システムの確立を目指すため労務管理や外国人技能実習制度などの研修会を開催する。	雇用型農業の推進 農業振興協議会で雇用に伴う労働保険や社会保険等の研修会を開催した。 <久留米市農業振興協議会> ・開催日：R1.7.29、参加者 25 人 内容：新たな外国人材の受け入れ制度について 講師：中央総合事務所 所長・特定行政書士 住吉隆行 氏 <三井地区農業振興協議会> ・開催日：R1.9.18、参加者 13 人 内容：法人化のメリット・デメリット 講師：税理士 花田一美氏	農政課

③ 担い手への農地の集積

1. 農地中間管理事業

地貸借の受皿である農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

地域集積協力金 地域の農地面積に占める機構への貸付割合に応じて交付する。単価未定 (0～1.8 万円以内／10a (予算 4,637 千円))	地域集積協力金 地域の農地面積に占める機構への貸付割合に応じて交付した。0.5～2.8 万円／10a (補助実績なし)	生産流通課
経営転換協力金 経営転換、リタイア、相続人などが機構に農地を貸し付ける場合に交付。貸し付ける面積に応じて交付する。 R1～5 年間で段階的に縮減・廃止 R1 単価：1.5 万円／10a(上限 50 万/戸) (予算 1,640 千円)	経営転換協力金 経営転換、リタイア、相続人などが機構に農地を貸し付ける場合に交付。貸し付ける面積に応じて交付した。 ・9 人 512a (補助実績 768 千円) R1 単価：1.5 万円／10a(上限 50 万/戸)	農政課
耕作者集積協力金 令和元年度から事業廃止 (国の制度改正による)		
農地集積交付金 (県単) 機構を通じて 3 年以上の水田の貸借契約をした者。0.25～0.5 万円以内／10a (予算 1,055 千円)	農地集積交付金 (県単) 機構を通じて 3 年以上の水田の貸借契約をした者。0.25～0.5 万円以内／10a ・5 戸 150 a (補助実績 75 千円)	生産流通課

主な事業		R 元年度計画		R 元年度実績		担当課	
③ 担い手への農地の集積	2. 認定農業者等の農地集積支援						
	土地利用型認定農業者等経営安定対策事業 生産調整対象水田の利用権を新規設定した認定農業者や農業法人に対する支援を行う。 (8 千円／10a、利用権設定期間 6 年以上) (予算額：12, 800 千円)		土地利用型認定農業者等経営安定対策事業 生産調整対象水田の利用権を新規設定した認定農業者や農業法人に対する支援を行った。 (8 千円／10a、利用権設定期間 6 年以上) 62.2ha、62 件（補助実績 4,981 千円)		農業委員会事務局		
④ 経営に応じた担い手の育成	1. 九州大学との連携事業						
	集落営農法人の経営力向上支援 畑地作物への転換に取り組む集落営農法人等に対して、支援を行う。 (【再掲】ふるさと農業活性化対策事業) (予算額 1,800 千円)		集落営農法人の経営力向上支援 平成 27～28 年度 集落営農法人へのアンケート調査実施、平成 29 年度から、畑地作物への転換に取り組む集落営農法人等に対して、支援を行っている。 (【再掲】ふるさと農業活性化対策事業)		生産流通課		

基本施策Ⅱ：【農業】効率的で安定的な農業経営体への育成

個別施策４：次世代の担い手の確保と育成

目標項目	単位	現状値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値
毎年度の新規就農者数	人	12	31	22	32	17	9月公表	20

主な事業	R元年度計画	R元年度実績	担当課
------	--------	--------	-----

1. 情報提供による就農の促進・支援

① 新規就農の促進	就農相談への対応 本庁と総合支所の相談窓口において、就農相談に応じるとともに、JA・普及センターと連携し、定期的に就農相談会を実施する。	就農相談への対応 本庁と総合支所において、随時、電話や窓口で新規就農に関する相談に応じた。 また、定期的に就農相談会を実施した。	農政課
	雇用就農の促進 県就農マッチングセンターへの登録を推進し、雇用就農の促進を図る。	雇用就農の促進 雇用就農に関する相談者に対しては、県就農マッチングセンターが開設した「ふくおかで農活！農業就職応援サイト」を掲載した「就農の手引き」を活用して対応を行った。	
	農業実践研修事業 就農を目指す意欲ある研修生を受入れる農業法人等に研修費の一部を支援する。 （予算：2,400千円）	農業実践研修事業 研修生を受入れる農業法人等に研修費の一部を支援した。 ・研修生：3人（補助実績：1,372千円）	
	就農支援金 新規就農者の初期負担軽減を図るため、農業用機械や生産資材等の購入にかかる費用の一部を支援する。 （予算：3,000千円）	就農支援金 新規就農者の初期負担軽減を図るため、農業用機械や生産資材等の購入にかかる費用の一部を支援した。 （補助実績1人：1,000千円）	
	就農機会促進事業 久留米市の農業の魅力や活躍している農業者を紹介する動画やPRグッズを作成し、移住・定住イベント等で配布する。 （予算：500千円）	就農機会促進事業 久留米市農業の魅力や活躍している農業者を紹介する動画やPRグッズを作成し、「久留米フェスティバル」などの移住・定住イベントや「新規就農相談会in福岡」などの新規就農イベントで、動画の紹介やPRグッズを配布した。 ・動画再生回数 約700回 ・PRグッズ配布イベント数 7件	

1. 経営力や技術の向上支援

② 青年就農者の育成	農業次世代人材育成投資資金（旧青年就農給付金）「経営開始型」による支援 関係機関とサポート体制を構築し、受給希望者に対する相談支援、および、既受給者に対する指導、助言を行う。 （予算 103,500千円）	農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）「経営開始型」による支援 新規就農希望者の個々の状況に応じて就農へ向けたアドバイスや就農計画の作成支援、就農後の指導等を行った。 ・給付者59人（うち元年度開始5人） （補助実績72,845千円）	農政課
---------------	---	---	-----

主な事業	R 元年度計画		担当課
② 青年就農者の育成	研修会等の開催 先輩農業者等との座談会、農薬や施肥等に関する営農基礎講座を開催し、新規就農者が早期に安定した農業経営を確立するための支援を行う。	研修会等の開催 営農基礎講座 ・ R1.8.1、参加者 7 人 内容：土壌・肥料・生理障害の基礎知識 ・ R1.10.29、参加者 7 人 内容：農業機械の基本操作・整備と作業安全 ・ R1.12.11、参加者 14 人 内容：農業簿記の基礎知識 ・ R2.2.13、参加者 8 人 内容：病害虫と農薬の基礎知識 （事業主体：市担い手育成総合支援協議会）	農政課
	認定新規就農者の認定 関係機関と連携し、希望者への青年等就農計画の作成支援、認定等を行う。	認定新規就農者の認定 JA・普及センターと連携し、青年等就農計画の作成を支援し、8 人の認定を行った。（新規 8 人）	
	2. 青年就農者の活動支援・意欲向上		
	4H クラブの活動支援 概ね 30 歳未満の青年農業者で組織する 4HC の活動支援を行う。 ・ 久留米市 4HC(200 千円) ・ 田主丸 4HC(300 千円) ・ 北野 4HC(400 千円)	4H クラブの活動支援 概ね 30 歳未満の青年農業者で組織する 4HC の活動支援を行った。 ・ 久留米市 4HC(300 千円) ・ 田主丸 4HC(200 千円) ・ 北野 4HC(400 千円)	農政課
海外研修支援 農業後継者が実施する海外研修に対して助成を行う。 （予算 100 千円）	海外研修支援 農業後継者が実施する海外研修に対して助成を行った。 （補助実績：1 人、50 千円）		
次世代のリーダー育成 JA くるめ管内の若手農業者・後継者を対象に、農業経営力の向上を目的とした研修を実施する。 （事業主体：久留米市農業振興協議会）	次世代のリーダー育成 若手農業者・後継者育成支援研修会 ・ R1.6.25、参加者 20 人 内容：バランスの良い土づくり ・ R1.7.9、参加者 18 人 内容：農薬の特徴を知って効率よく防除しよう ・ R2.1.22、参加者 18 人 内容：新たに導入できる品目を考える		